

中国市民家庭における消費構造分析

—主として耐久消費財の購入について—

草野 篤子, 前山 加奈子*

(信州大学教育学部, * 駿河台大学経済学部)

平成5年1月12日受理

An Analysis of Chinese Citizens' Domestic Consumption Based on Purchase of Durable Goods

Atsuko KUSANO and Kanako MAEYAMA*

Faculty of Education, Shinshū University, Nagano 380

** Faculty of Economics, Surugadai University, Han'noh, Saitama 357*

This research was conducted to recognize the characteristics of Chinese citizens' domestic economics, to study the reasons for the big change from 1987 to 1989, and furthermore to analyze the recent economic tendency of Chinese citizens' household according to the Chinese Annual Report on Family Income and Expenditure Survey. In China, a general economic renovation was in force from 1984 mainly in the cities, and it brought about significant change in all areas. In 1988 the inflation of currency and the tendency to seek out durable consumer goods were recognized.

As a conclusion, it has become clear that the influence of the principles of the market economy has had great impact on the domestic economics of China between 1987 and 1989.

(Received January 12, 1993)

Keywords: family income and expenditure survey 家計調査, Chinese citizens' households 中国市民家庭, durable consumer goods 耐久消費財, domestic consumption 家計消費, principles of the market economy 市場経済原理.

1. はじめに

中華人民共和国 (People's Republic of China, 以下中国と記す) における家計調査は, 1980年代に入ってから5,057名の既婚女性を対象にした五大都市家庭調査中で一部行われ, 80年代後半以降は, 国家統計局による抽出調査が各年度の『中国統計年鑑』(中国統計出版社)や『中国城镇居民家庭收支調査資料』(中国統計出版社)に見られる。経済改革の進展にともなってマクロ的に収入や消費の動向を扱った研究は, 呉紹中, 林玳玳, 易然『中国消費研究』(上海社会科学院出版社, 1990)や林白鵬「都市職員労働者家庭の家庭収入水準分析」(『山東大学学报』1991)などに見られるが, 家庭経済学研究においては, まだ着手された

ばかりの段階である。管見の限りでは, わずかに樊綱「家計貯蓄の変化—都市家計貯蓄の増加要因—」(『中国の経済体制改革 その成果と課題』所収)があるに過ぎない。日本人による研究は, これまで家政学領域でも為されていない。本稿では, 家庭経済学の視点で, 中国の市民* 家庭の経済状況を家計レベルからミクロ的に考察し, 新しい分野を切り開く試みとしたい。

中国の経済改革は, 1978年12月の中国共産党第十一期第三回中央委員会全体会議(略称十一期三中全

* 本稿では, 原文の「城镇居民」を「市民」とした。中国の市街居住地域の規模は, 城市(北京, 上海, 天津等の直轄市と省庁所在地等の大都市), 城鎮(中, 小都市), 县城(町)の3つに分けられている。

会)で決定され、科学技術、工業、軍事、経済の「四つの現代化」がそれ以後推進されることになった。81年から83年の三年間は、主として農村の改革が行われ、84年からは、重点を都市に移し、88年までの五年間は経済発展を遂げた。特に88年には、通貨の異常な膨張と消費行動に買いあさり傾向が見られ、それらを修正する意味でも89年から「整備・整頓（経済環境の整備・経済秩序の整頓）」が始まった。前者は総需要の圧縮によるインフレの鎮静化、後者は流通分野における混乱の收拾のことで、91年に三年間の終結が宣言された。

この十年間、特に87年から89年の三年間には、従来のいわゆる社会主義経済における計画経済、物価安定などの原則から大きくはずれた現象が見られる（図1¹⁾と図2²⁾参照）。その三年間における顕著な特徴を探り、さらにそれらの原因を明らかにすることによって、最近の中国市民生活における経済状況を分析する。なお日本と中国の間には、次のような相違点が見られる。

第一に、中国の家計調査は世帯を単位とせず、個人

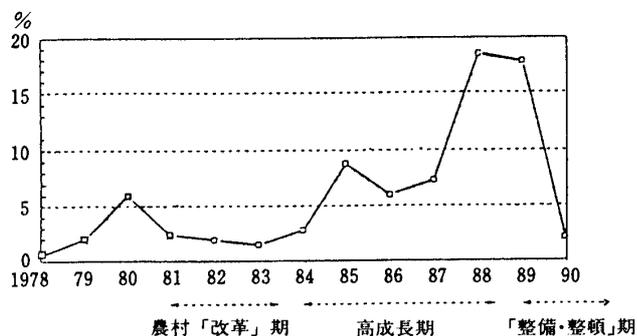


図 1. 最近の中国における小売物価総指数の推移・対前年比¹⁾

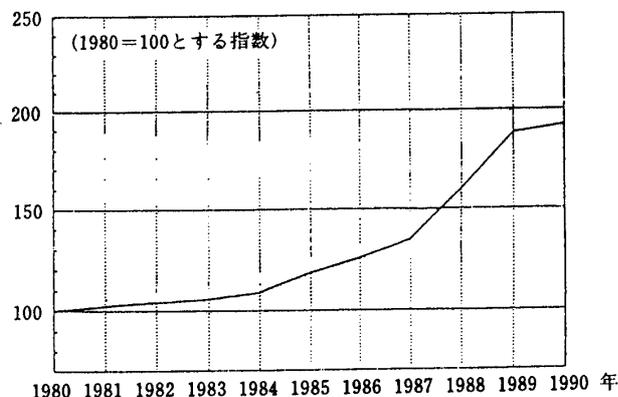


図 2. 全国小売物価総指数の推移²⁾
文献 2), p. 234 による。

表 1. 日本の総務庁「家計調査収支項目分類」

I 収入	II 支出
(一) 実収入	(一) 実支出
經常収入	消費支出
勤め先収入	食料
事業・内職収入	住居
他	光熱・水道
特別収入	家具・家事用品
受贈金	被服及び履物
その他の実収入	保健医療
(二) 実収入以外の収入	交通・通信
預貯金引出し	教育
財産売却	教養娯楽
借入金	その他の消費支出
(三) 繰入金	非消費支出
	税金
	社会保険料
	(二) 実支出以外の支出
	預貯金
	投資
	財産購入
	借入返済
	(三) 繰越金

総務庁「家計調査年報」による。

に基づいている。第二に、収入及び支出項目の立て方が、両家計調査において異なっている部分が多い。そのため日本と中国の家計構造を簡単に比較することはできない。第三に、社会主義制度下の中国と、資本主義制度下の日本での基本的な生活条件、例えば住居調達の仕組みの相違から出てくる問題で、中国では、国家または集団企業体が、原則として住居を配分する。そのため、日本とは比較できないほど低い住居費となっている。住居費は家賃として、生活費支出のうちの非商品支出のなかに入っている（詳細は表1と表2³⁾を参照のこと）。

2. 研究方法

中国国家统计局都市社会経済調査班編の『中国城镇居民家計収支調査資料』（中国統計出版社）と『中国統計摘要』（中国統計出版社）の各1987年版～1990年版を資料として、分析・考察を試みる。

この中国城镇居民家計収支調査は全国規模で行われ、87年は32,855戸、88年は34,945戸、89年は35,235

中国市民家庭における消費構造分析

表 2. 中国の家計調査収支項目分類³⁾

<p>I 繰入金</p> <p>II 現金収入</p> <p>一 全部収入 (生活費収入)</p> <p>1 給与収入 固定給 臨時収入 能率給 各種賞与 各種手当 その他の給与収入</p> <p>2 給与以外の収入 変動収入 仕送り金 年金 物価手当 その他 特別収入 受贈金 共同食費 記帳手当 財産売却 その他</p> <p>二 借入収入</p> <p>1 預金引出し 2 積立金引出し 3 借入金 4 貸出返済金 5 貯蓄性保険元金戻り 6 有価証券の現金化 7 掛け買い 8 銀行住宅ローンの借入 9 その他の借入収入</p>	<p>III 現金支出</p> <p>(A) 全部支出 (実支出)</p> <p>(一) 生活費支出</p> <p>1 商品購入支出</p> <p>1) 食品 a 穀類 b 副食 c 嗜好品(タバコ, 酒, 茶) d その他の食品</p> <p>2) 衣料品 3) 日用品 4) 文化娯楽用品 5) 新聞, 雑誌 6) 医薬用品 7) 建築材料 8) 燃料 9) その他の商品</p> <p>2 非商品支出</p> <p>1) 家賃 2) 水道代 3) 電気代 4) ガス代 5) 市内交通費 6) その他の交通費 7) 郵便・電報代 8) 医療・保健費 9) 学費とそれに伴う雑費 10) 保育費 11) 教養・娯楽費 12) 修理・サービス費 13) その他の非商品支出</p> <p>(二) 非消費支出</p> <p>1) 借入金利息 2) 個人所得税 3) 各種税金 4) 扶養支出 5) 各種非貯蓄性保険掛金 6) その他の非貯蓄性支出</p> <p>(三) 特別支出</p> <p>1) 贈答支出 2) 商品住宅購入支出 3) その他の特別支出</p> <p>(B) 実支出以外の支出</p> <p>1) 預金 2) 積立金 3) 返済金 4) 貸出金 5) 貯蓄性保険掛金 6) 有価証券購入費 7) 予約買い 8) 銀行住宅ローン返済金 9) その他の実支出以外の支出</p>
<p>IV 繰越金</p>	

戸の市民家庭に対する抽出調査に基づいている。

3. 結果と考察

(1) 全体からみた収入及び支出状況

年間一人当たりの実収入は、80年代に入ると比較的大きな幅で増加し続けている(図3^{3)~6)}参照)。81年の458元が90年には1,387元になり、その間3倍以上増加している。それにともない消費支出の方も81年には457元であったものが、89年には約2.7倍の1,211元に増加している。

1) 一人当たり平均実収入の内訳

図4⁷⁾は、平均給与収入と給与以外の収入の割合を示している。87年の平均給与収入は約74.4%であるが、89年には約67.3%になっている。

給与以外の収入とは、職場から得られる固定給以外の収入、退職者収入(退職者のアルバイト収入)、貯蓄の利息、家賃収入、贈与収入、財産売却所得などである。給与以外の収入は、87年には25.6%であったものが、89年には32.7%と約7.1%の増加を示して

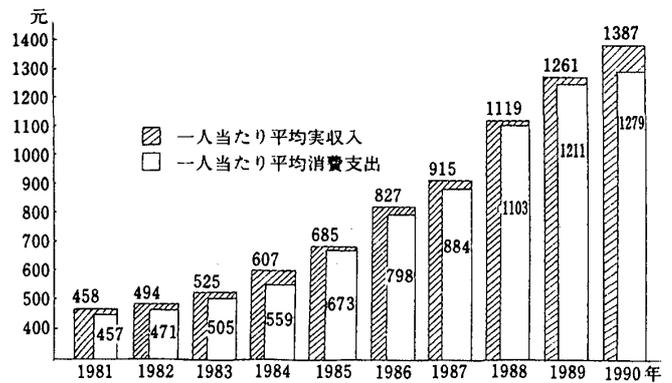


図 3. 年間一人当たり平均の実収入及び消費支出^{3)~6)}

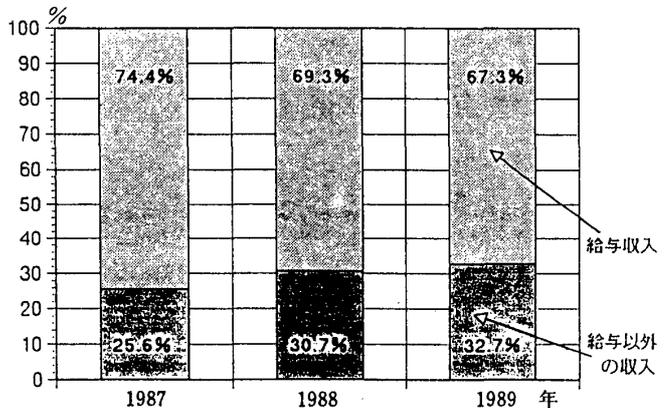


図 4. 一人当たり平均実収入の内訳⁷⁾

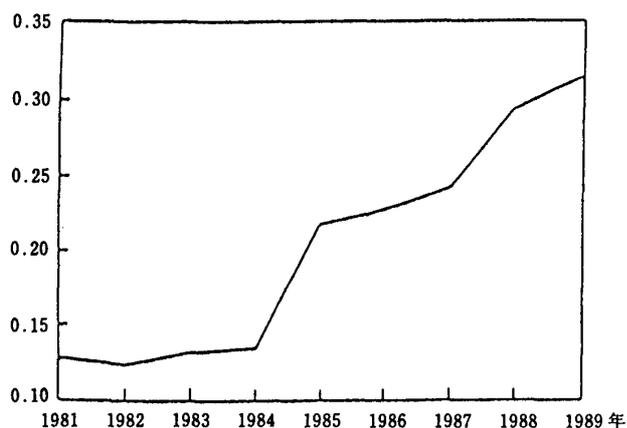


図 5. 給与以外の収入が収入総額に占める割合の推移⁵⁾

いる。その増加状況は、図 5⁵⁾の折れ線グラフの「都市家計所得に占める給与以外の収入割合の推移」を見ることによって明らかである。

2) 給与額の内訳

表 3²⁾によると、日本の基本給プラス職務給に当たる「時間給」が10年間で20.9%も減少し、それに代わって出来高給や各種奨励金、各種手当が大幅に増加している。以上のことから収入構造がこの十年來多様化し、「時間給」中心の体系から「時間給」以外の収入割合の増加に変化してきていることがわかる。

3) 市民家庭における一人当たり平均消費支出の内訳の変化

全消費支出に占める食料費割合は、87年には約53.5%で、翌88年は51.4%になり2%以上減少した。しかし89年には54.5%に再び増加している。同じような現象がわずかではあるが、その他の商品支出や商品以外の支出にも見られる。商品以外の支出増については、学費・雑費の急増、医療保健費（特に健康管理費）の増加、水道・電気・ガス代、保育費、郵便電報

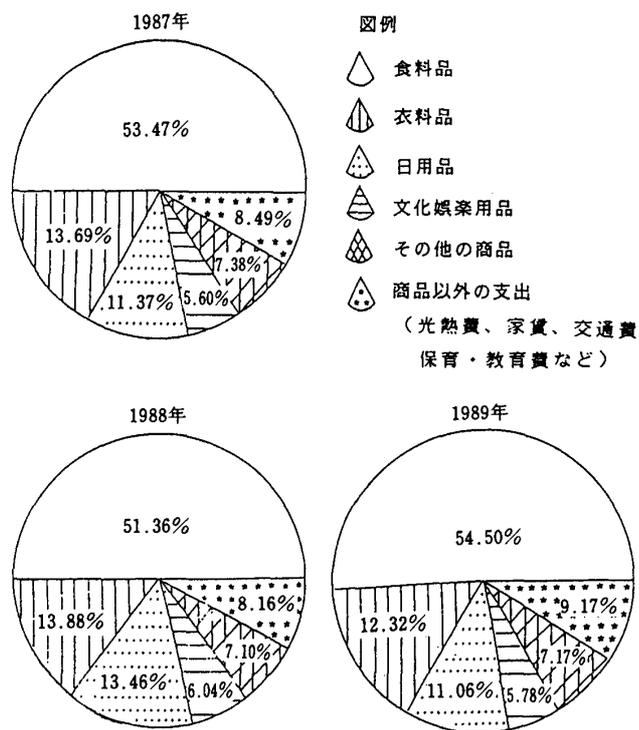


図 6. 一人当たり平均消費支出の内訳⁷⁾

代、修理代もすべて87年より10%増加している。逆に、日用品支出（この中に耐久消費財購入費が含まれていると考えられる）は、87年に約11.4%であったものが、88年には13.5%と増加した。実数で見ると88年には、市民家庭一人当たり平均日用品購入支出は148.6円で、前年より47.7%増加、価格上昇分を差し引くと、実質増加30.8%である。同じような現象が被服費及び教養・娯楽用品購入支出にも見られる（図 6⁷⁾参照）。

4) 1985年を100とした各項目別消費支出の変化状況

88年には、医療費、日用品、教養・娯楽用品、燃料

表 3. 全国国営職員労働者の給与総額の内訳 (単位: %)

	1980年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
給与総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
時間給	69.8	57.2	56.3	54.3	49.0	47.4	48.9
出来高給	3.2	9.5	8.7	9.2	9.4	9.2	8.9
各種奨励金	9.1	12.4	12.8	14.7	17.2	17.6	16.9
各種手当	13.1	18.5	18.8	18.9	21.4	23.1	21.8
時間外手当	1.6	1.6	1.8	1.9	1.9	1.7	1.6
その他	2.2	0.8	1.6	1.0	1.1	1.0	1.8

文献 2) p.125 による。1985-1989年の時間給とは、基本給プラス職務給のことである。

中国市民家庭における消費構造分析

等購入のための消費支出の名目上の増加が著しく見られ、それぞれ実質消費支出の対85年比でも増加している。これら88年の異常な増加は、通貨膨張と市場商品の供給が不均衡であったため、商品価格が頻繁に上昇し、また一方で、価値保持力のより強い日用品(耐久消費財)を買い込む状況が生じたためである。

一方、食料費に関しては、名目食料費支出は、88年も増加しているにもかかわらず、実質消費支出では、85年次と比較しても、マイナスに落ち込んでいる(図7⁷⁾参照)。他方、図1によると87年から88年にかけて、対前年比の小売物価指数がかつてない上昇率を示している。さらに図2で80年代の小売物価総指数の推移を見ると、84年から上昇し始め、特に87年から89年の間は、急激に上昇を示している。したがって、食料費の名目支出が増加しているにもかかわらず、実質消費支出指数が下がっているのは、物価の異常な上昇によるものと思われる。

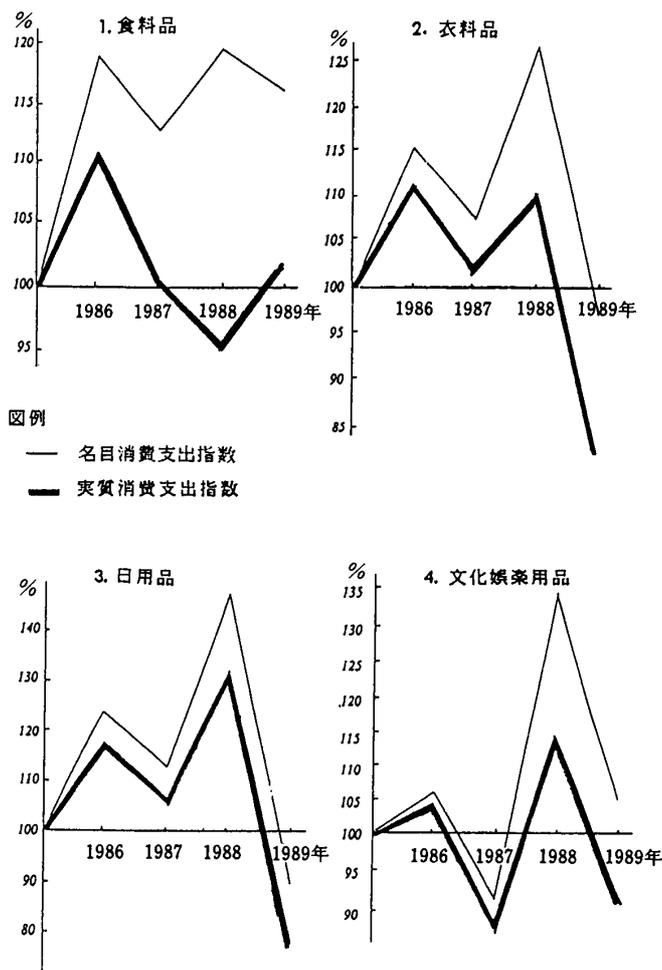


図7. 1985年を100とした各項目別消費支出⁷⁾

(2) 耐久消費財の保有量及び価格変動

1) 耐久消費財の保有量

表4²⁹⁾は、各種耐久消費財の都市・農村別百戸当たり平均耐久消費財保有量を示したものである。自転車、洗濯機、カメラ、テープレコーダーの保有量は次第に増加している。特に都市における洗濯機の保有量は、83年から88年の五年間に急増し、約2.5倍に上昇した。同様にテープレコーダーについても、この間に、都市では約2.4倍の保有量になった(逆に都市のラジオに関しては、急激に減少している)。85年から88年の三年間に、扇風機は1.6倍、電気冷蔵庫は4.3倍、カラーテレビは2.6倍、カメラは1.9倍となっている。カラーテレビ保有世帯数の増加に対して、ラジオと白黒テレビの保有量が減少している。

2) 耐久消費財の小売価格変動

図8¹⁰⁾¹¹⁾は、各種消費財の小売価格変動を示したものである。1980年を100とすると、テレビの二度に

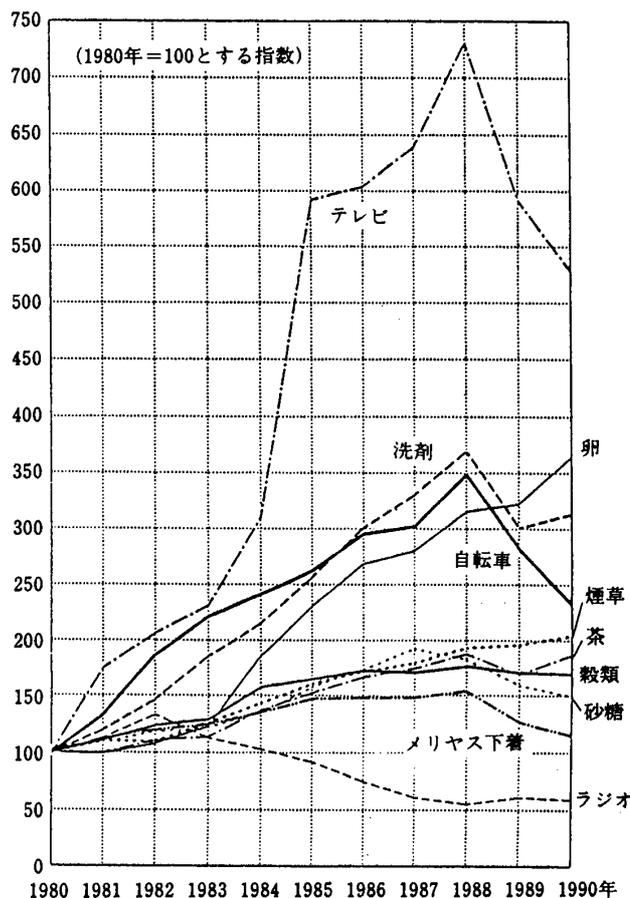


図8. 各種消費財小売価格の変動¹¹⁾

テレビの小売価格については、白黒とカラーを区別した統計が見つからない。また食料と誤されていたものを穀類と訂正した。

表 4. 都市・農村別 100 戸あたり平均耐久消費財保有量

(上段は都市, 下段は農村)

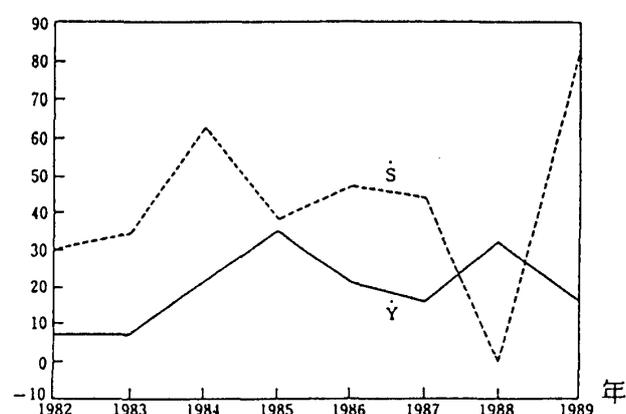
	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
自 転 車 (台)	159.9 —	162.7 —	152.2 80.6	163.5 90.3	176.5 98.5	177.5 107.5	184.7 113.4
ミ シ ン (台)	76.2 —	77.5 —	70.8 43.2	73.9 47.0	74.9 49.8	70.8 52.5	70.4 53.8
腕 時 計 (個)	268.2 —	283.0 —	274.8 136.3	299.0 145.1	314.9 161.2	294.5 168.9	290.1 171.3
扇 風 機 (台)	63.6 —	66.4 —	73.9 9.7	90.0 13.6	103.9 19.8	117.5 28.1	128.7 34.0
洗 濯 機 (台)	29.1 —	40.1 —	48.3 1.9	59.7 3.2	66.8 4.8	73.4 6.8	76.2 8.2
冷 蔵 庫 (台)	1.7 —	3.2 —	6.6 0.1	12.7 0.2	19.9 0.3	28.1 0.6	36.5 0.9
ラ ジ オ (台)	104.6 —	103.1 —	74.5 54.2	68.7 54.2	67.0 53.0	48.7 52.2	48.7 48.5
白黒テレビ (台)	80.6 —	82.0 —	66.9 10.9	65.4 15.8	64.8 22.0	59.2 28.6	55.7 33.9
カラーテレビ (台)	2.6 —	5.4 —	17.2 0.8	27.4 1.5	34.6 2.3	43.9 2.8	51.5 3.6
録 音 器 (台)	27.1 —	34.2 —	41.2 4.3	51.7 6.6	57.4 9.7	64.2 13.0	67.1 16.2
カ メ ラ (台)	7.3 —	8.9 —	8.5 —	11.9 0.3	14.3 0.5	16.0 0.6	17.3 0.8

文献 2) p. 287, 303 及び文献 9) p. 728 による。

わたる小売価格の上昇が突出している(原資料の『中国統計年鑑』では白黒テレビとカラーテレビの区別をしていない)。第1回目は84年から85年, 第2回目は87年から88年にかけての上昇である。ラジオと砂糖を除いて, その他はすべて84年から85年, 87年から88年の二回に小売価格が大きく上昇している。

この二つの期間において, 激しい小売価格の上昇が生じた基本的原因をマクロ的に見ると, 中国国内の供給能力に対して, それ以上の需要が生じ, 物価を高騰させたのである。しかし, 物価の高騰にもかかわらず, 市民の消費支出の増大が見られる(図7参照)。この現象は, 貨幣所得の増大と貯蓄額のマイナス成長率によって説明できる。つまり, 収入の増加, 預金の引き出し, さまざまな借入金**によって, 過剰購買力を

**『中国城鎮居民家庭収支調査資料』によると, 一人当たり年平均借入金は, 1987年は38.40元, 88年は54.05元, 89年は43.82元である。また, 89年の一人当たり年平均貯蓄額は前年比24.4%増加, 引き出し金は6.4%下降した。その主要な原因は, 将来の収入に対する不安感, 及び政府の経済施策の再調整(即ち経済の「整備・整頓」政策)による勤勉節約のよびかけ, 市場安定のための預貯金利率の引上げである。

図 9. 都市家計貨幣所得の成長率 (Y-dot) と年間貯蓄成長率 (S-dot) の推移¹²⁾

成長率はデフレートされていない名目値となっている。

形成し, 耐久消費財の買い急ぎを生起したといえる(図9¹²⁾参照)。

他方, 工業生産量のうち, テレビ, 洗濯機, 電気冷蔵庫などの耐久消費財は, 急激に伸びている(表5²⁾参照)。しかし, 小売価格の急激な上昇が見られるのは, それ以上の需要が一挙に生じたためと考えられる。

中国市民家庭における消費構造分析

表 5. 主な耐久消費財の生産量

(単位：万台)

年	自転車	冷蔵庫	洗濯機	扇風機	テレビ
1960	176.5	0.36	—	—	0.02
1965	183.8	0.30	—	—	0.44
1970	368.8	0.52	—	—	1.05
1975	623.2	1.80	—	—	17.78
1980	1302.4	4.90	24.50	723.7	249.20
1981	1754.3	5.56	128.10	1049.9	539.41
1982	2420.2	9.99	253.30	918.6	592.01
1983	2758.2	18.85	265.90	1045.7	684.01
1984	2861.4	54.74	578.10	1770.7	1003.81
1985	3227.7	144.81	887.20	3174.6	1667.66
1986	3568.3	225.02	893.40	3528.7	1459.40
1987	4116.7	401.34	990.20	3660.7	1934.37
1988	4140.1	757.63	1046.80	4495.5	2505.07
1989	3676.8	670.79	825.43	4991.9	2766.54
1990	3141.6	463.06	662.68	5799.3	2684.70

文献 2) pp. 422~424 による。

表 6. 1988 年の階層別、都市家庭の百戸当たり平均主要耐久消費財保有量¹³⁾

(単位：台)

	最低 収入戸	低 収入戸	中の下	中の中	中の上	高 収入戸	最高 収入戸
自転車	154.5	170.5	177.3	180.0	185.0	185.0	180.8
シン	67.8	70.5	70.9	70.9	70.8	70.5	73.4
洗濯機	52.4	65.1	69.9	77.2	79.9	79.9	82.9
ラジオ	44.8	44.1	48.5	46.8	49.1	52.1	56.8
カラーテレビ	22.1	30.2	36.7	43.8	51.3	57.3	66.3

3) 階層別耐久消費財保有量

88 年の階層別、都市家庭の百戸当たり平均主要耐久消費財の保有量を示したものが、表 6¹³⁾ である。自転車以外の耐久消費財の保有量が最も多いのは、最高収入戸で、ここでは、収入と各保有量が正比例の関係になっている。特に顕著な差が見られるのは、電気洗濯機とカラーテレビである。

4. 結 び

1984 年から始まった経済改革以来、家庭経済に大きな影響をもたらした「経済過熱」の主要な原因は、第一に消費財、特に耐久消費財に対する需要の急激な伸び、第二に収入の増大及び収入の多様化であると考えられる。マクロ的視点でとらえると、経済改革の結果、市場がそれまでになく活況を呈するようになり、

家庭経済にもその影響が及ぶようになった。それに対して、収入の増大も、新しい賃金制度の導入により急激に促進された。例えば、84 年 12 月には、全国職員労働者の賃金総額は前年同月比 75.4% 増、88 年には 85 年同月比 59.8% 増と急激な伸びを示している。さらに、実収入はつねに平均支出を上まわり(図 3 参照)、それに加えて、貯蓄の取り崩しと借入金の増大によって、名目所得も増大した¹⁴⁾。したがって、一般市民の購買力が拡大され、大きな需要を生んだ。しかもかつてない商品市場の活発化と結合して相乗作用を引き起こし、いわゆる「経済の過熱」となった¹⁵⁾。そのため、89 年に、政府による通貨膨張の引き締めと市場の混乱の收拾を目的とした経済の「整備・整頓」政策が実施され、それによって、「過熱」していた家計における消費財支出の伸び幅もせばまったのである。

ミクロ的には、依然として全消費支出に占める食料費の割合が高く、一方、家賃、光熱費、交通費、医療保健費などの非商品支出の割合が低い。また、非消費支出としての所得税や各種税金の平均総額を89年で見ると、最高収入戸（日本の第五分位収入階層）でさえ、年間一人当たり3.35元（最高収入戸の平均一人当たり消費支出は2,001.07元）、中等収入戸（日本の第三分位収入階層）では0.83元（平均一人当たり消費支出は1,193.82元）と低率になっている¹⁶⁾。

また医療費に関しても、公的組織の従業員は、公的サービスが享受できるため、個人負担をする必要がない。しかし、最近増加の傾向にある個人業主や非公的組織の従業員は、それらのサービスが受けられない。

以上の分析から、この三年間における、中国の家庭経済に対する、市場経済原理の影響が大きい、と結論づけることができる。

本稿では、87年から89年において中国の家庭経済に市場経済原理の影響が顕著に見られることを明らかにしたが、その後、92年11月に開かれた第十四回中国共産党全国代表大会は、「社会主義市場経済」を国の経済政策とすることを決定し、発表した。

家庭経済に視点を置いて、中国経済における構造的変化を追跡し、考察を加えていくことが、今後の課題である。

なお、本研究の一部は、(社)日本家政学会第44回大会で発表した。

引用文献

- 1) The State Statistical Bureau of the People's Republic of China: China Statistical Yearbook 1990, Praeger, New York, 226-227 (1991)
- 2) 国家統計局編：中国統計年鑑 1991年版，中国統計出版社，北京（1991）
- 3) 中国国家统计局都市社会経済調査班：中国城鎮居民家計収支調査資料 1987年版，中国統計出版社，北京，5（1988）
- 4) 中国国家统计局都市社会経済調査班：中国城鎮居民家計収支調査資料 1988年版，中国統計出版社，北京，1（1989）
- 5) 中国国家统计局都市社会経済調査班：中国城鎮居民家計収支調査資料 1989年版，中国統計出版社，北京，1（1990）
- 6) 中国国家统计局：中国統計摘要 1989年版，中国統計出版社，北京，91（1989）
- 7) 前掲4)，付録
- 8) 関口尚志，朱 紹文，植草 益：中国の経済体制改革 その成果と課題，東京大学出版会，東京，99（1992）
- 9) 国家統計局編：中国統計年鑑 1989年版，中国統計出版社，北京（1989）
- 10) 前掲1)，291，307（1991）
- 11) 三菱総合研究所：中国情報ハンドブック 1992年版，蒼蒼社，東京，167（1992）
- 12) 前掲8)，94
- 13) 前掲4)，9～10
- 14) 前掲4)，1～2，4～5
- 15) 小宮隆太郎：現代中国経済 日中比較考察，東京大学出版会，東京，147～181（1989）
- 16) 前掲5)，4～5